

発行 伊藤ひであき事務所 豊橋市東田町西前山144-14 TEL 0532(53)3483 FAX (53)3809  
EMAIL : hide@apli.co.jp インターネットホームページ <http://www.itouhideaki.com/>

## 「郵政民営化問題」の本質！奇怪な特定局

### 奇怪な特定郵便局

郵便局もいろいろ。名古屋中央郵便局、豊橋郵便局などの集配業務をしている大型郵便局は全国に1300。

問題は2万5千ヶ所もある特定郵便局。例えば切手やハガキを買いに行ったり、郵便貯金の出し入れも職員が数人規模の地域には必ずある小さな郵便局。これが特定郵便局。

となると何が「特定」なのか。それは、その形態にある。特定局のうちの九割は、局舎の土地建物が国有ではなく個人の私有。しかも、その所有者が局長に就き、さらに退職後は夫人や子息に局長の座が「世襲」されていくのである。

特定局は国の機関（地方支分部局という）であり、局長の身分は国家公務員である。局長の座を世襲することは、国家公務員の地位を世襲することになるのだ。形式的な試験によって。

そして、この特定局長たちに郵政省が支払う賃貸料の総額は、年間850億円（1局平均340万円）にもものぼる。その他、「渡切経費」という名目で、光熱費や備品費といった局舎の維持費も提供される。国から家賃を受け取り、さらに国から給料をもらう。特定郵便局の局長とは、このように奇妙な存在である。

こんなことがなぜまかり通っているのか。それは郵便制度の創設とともに始まった。

旧逓信省の時代にそれぞれの地域の有力者から土地と建物を無償で提供させることで郵便業務を請け負わせた。今なお名士として地域社会に認知されているのは、この系譜を継承しているためである。

### 食い潰される巨大資金

郵便局が集めた貯金は350兆円。国営だから納税義務はない。よって高い利息が売り物で世界一の貯蓄高。このお金が財政投融資に使われ、日本の経済を支えてきた。700兆円の借金があっても日本がつぶれないのはこの貯金のお陰だともいえる。

しかし、この財政投融資で日本道路公団や、年金事業団に使われ大変な赤字となっているのが現実。このまま推移すれば、官の組織に食い潰されることになってしまう。例えば、数十億円かけて建設したグリーンピア（保養施設）を数万円で売却した、継続すればするほど赤字の累積する本四道路公団を作った等は顕著な例。

### 民営化は時代の要請

この郵政を民営化して、「民間にできることは民間にやらせる」。これが小泉改革の目玉の郵政民営化。

全国には2万5千の特定郵便局、17万の郵便ポストがあるがヤマト運輸の取次店だけでも27万軒。郵政省職員は約30万人、ヤマト運輸は7万人。それが同じような仕事をしている。郵政公社になって1年、ヤマト運輸やクロネコ運輸がダイレクトメールや雑誌などを配送して利益を上げている。国民は手紙も葉書を使う機会は少なくなって、FAXやメール、今や携帯メール全盛。全国各地隅々まで信書（手紙）を「宅配」と言う伝統は美徳かもしれないが、今や非効率のきわみ。

### 郵政族の奔走

だが、特定郵便局にはもう一つの「顔」がある。自民党政権の強力な支持基盤となってきたことであり、小選挙区になり更に影響力を持っている。政府は9月上旬に具体案をまとめる。当然、郵政族の民営化への抵抗は続く。

郵政民営化には公明党は基本的には賛成、ただし、全国の郵便局ネットワークは利用者、国民の視点からサービスは低下させない。視聴覚障害者用郵便物の無料化など社会福祉の増進に寄与するサービスは継続させるという条件をつけている。

特定郵便局にも、約30万人いる全逓労組にもしがらみがない公明党が、この「郵政民営化」についても独自性を発揮できるかも大きな焦点である。（END）